

令和 6 年 6 月 4 日現在

機関番号：24405

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2023

課題番号：19K11222

研究課題名（和文）ユニット型特養の看護職に向けた看取りにおける介護職との連携の教育プログラムの構築

研究課題名（英文）Developing an educational program for nurses working in intensive care homes for older people with small-scale units, with a focus on fostering collaboration with caregivers during end-of-life care.

研究代表者

山内 加絵（Yamauchi, Kae）

大阪公立大学・大学院看護学研究科 ・講師

研究者番号：40363197

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的はユニット型特別養護老人ホーム（以下ユニット型特養）の看護職に向けた看取りにおける介護職との連携のための教育プログラム構築である。各施設の状況により連携の課題は多様であるため、今回は1施設の課題を抽出し、その解決に向けた取り組みを実施した。職員の課題は、意思表示困難な入居者のニーズ把握、あまり会えない家族のニーズ把握、入居者の生活歴や希望の情報共有であり、多職種との連携強化の必要性が明らかとなったため、取り組みとして本人・家族の意向に沿った看取りの実現に向けた多職種カンファレンスを実施した。その結果、情報共有の場が増え、職種間の関係性が深まるなど、連携強化につながる変化が現れた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、まずは1施設における課題を抽出し、その解決に向けた方略を考え実践することで、各施設の状況に応じた取り組みを実施することができた。具体的には、多職種でカンファレンスを実施する取り組みを実施したが、職員それぞれの大切にしていることや課題と感じていること等を話し合う機会をつくることで多職種間の関係性が構築された。また、相互の役割理解につながるなど連携に対する意識を高め、多職種との円滑な連携を推進することにつながった。さらに、多職種カンファレンスの実施により、共通認識をもって入居者のケアにあたることができ、看取りケアの質の向上に寄与しているといえる。

研究成果の概要（英文）： This study aimed to design an educational program tailored for nurses working in intensive care homes for older people with small-scale units, with a focus on fostering collaboration with caregivers during end-of-life care. Since collaboration dynamics vary across facilities, we identified the specific challenges at each facility and implemented initiatives to address them.

The challenges faced by staff included understanding the needs of residents who faced difficulty in expressing their wishes, understanding the needs of family members who couldn't see, and sharing information. As the need for enhanced collaboration across multiple professions became apparent, a multi-professional conference was held as an initiative to align end-of-life care practices with the desires of residents and their families. As a result changes indicative of improved collaboration were observed, such as increased opportunities for information sharing and strengthening of relationships between professions.

研究分野：老年看護学

キーワード：連携 看取り ユニット型特別養護老人ホーム

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

超高齢社会に伴い多死時代が到来したわが国において、看取りは大きな課題である。死亡者数は1966年から増加の一途をたどっており、2040年をピークとして今後も増加し続けることが予測されている(国立社会保障・人口問題研究所, 2012)。それに伴い、施設や在宅での看取りが求められているが、高齢者の半数が一人暮らし世帯であるため(厚生労働省, 2019)、在宅での看取りは非常に厳しいのが現状である。実際、死亡場所の調査においては高齢者施設での死が年々増えている(厚生労働省, 2019)。国は地域包括ケアシステムを進めているが、その中の最後の砦として特養における看取りが推進されている。特に、2003年に導入されたユニット型特養は、限りなく住み慣れた自宅に近い環境で、利用者一人ひとりの生活リズムに沿ったケアを提供し、尊厳ある生活を送ることを目指す。家族との濃密な時間を保障されることや、なじみの職員がケアにあたること、ユニットの他の入居者に見守られながら最期を迎えられること、個室が必要な状態になっても居室の移動の必要性がないことなど、看取りを行う上でも有効であることが示されている(医療経済研究機構, 2002; 厚生労働省, 2020)。その反面、ユニット型特養ではケアが各ユニットの裁量に任せられるところが大きく、分散した配置による情報交換の難しさや、ユニットを超えた相談のしにくさなど、ユニットの孤立や連携不足も指摘されている(医療経済研究機構, 2002; 認知症介護研究・研修東京センター年報, 2007; 厚生労働省, 2020)。

特養では、9割以上の施設で常勤医が不在であるため、唯一の医療職である看護職は、入居者の体調の変化に応じて健康状態を判断する役割があるが、複数のユニットに対して看護職1名というユニット型特養の体制において、看護職が各ユニットの介護職といかに連携を図るかが重要な課題であるといえる。特に体調が不安定となる看取りにおいては、看護職と介護職で共有する情報の量や頻度を高め、密な連携が必要になる。しかし、教育背景や経験が異なる職種が連携してケアを実践していくことは容易ではない。そこでユニット型特養の看護職が実践している介護職との連携の実態を把握し、ユニット型特養の看取りに特化した、介護職との連携における看護職に向けた教育プログラムを構築することが急務であると考えた。連携における課題は各施設の状況により多様であると考えたため、まずはユニット型特養の1施設における課題を抽出し、その課題解決に向けた取り組みを実施した。

実際、1施設を対象に研究を進める中で、看護職と介護職の連携のみならず、多職種間の連携を強化する必要性が示唆されたため、多職種間の連携を強化するための取り組みを実施した。多職種間の連携を強化することでユニット型特養での看取りの質の向上につながり、さらには現任教育のみならず看護基礎教育の充実の一助となると考える。

2. 研究の目的

本研究の目的は、ユニット型特別養護老人ホーム(以下、ユニット型特養)の看護職に向けた、看取りにおける介護職との連携のための教育プログラムを構築することである。各施設の状況により連携における課題は多様であると考えたため、ユニット型特養の1施設における課題を抽出し、その課題解決に向けた取り組みを実施した。

3. 研究の方法

1) 研究参加者

ユニット型特養1施設の看護・介護職(50名:看護職7名、介護職43名)のうち、研究の主旨に賛同の得られた者を参加者とした。

2) 以下の3段階で進めた。1回の話し合いは1時間とした。

第1段階: 看取りの連携における課題を見出すとともに、より良い看取りに向けた連携のあり方について、参加者間でのディスカッションを中心に研究者とも意見交換を行い、合意形成を図った。

第2段階: より良い看取りに向けた連携のための取り組みを検討した。

第3段階: 取り組みの実施及び評価を通して、現場にどのような変化がもたらされたのか、実践や意識の変化を分析した。

3) データ収集期間

データ収集は、2017年11月から2020年3月までの2年4カ月間であり、話し合いは計26回実施した。

4) 分析

参加者と研究者の話し合いの内容、参加者の反応や気づき、研究者の気づき、取り組みの実施を通して連携や看取りの実践の変化、職員の意識の変化を記録してデータとした。話し合いの内容は、毎回参加者の許可を得てICレコーダーに録音して逐語録を作成し、参加者の考えや課題と感じていること、取り組みに向けての検討、実施後の変化等の内容を時系列に並べた。参加者の反応や研究者の気がついたこと等を、毎回の話し合いの内容に沿って記述した。生じている変化や意味について分析し、データの解釈は共同研究者を含む4名で分析を確認した後、参加者に毎回提示して、参加者間のずれがないように進めた。

5) 倫理的配慮

研究の所属施設の施設長、研究参加者において、本研究の目的、方法等の概要を依頼文書と口頭で説明し、研究への参加は自由意思であり、協力を拒否しても不利益を被ることはないこと、研究への参加を承諾した後でも参加者が研究代表者に連絡することにより、いつでも中止することができることを保証した。また、本研究の取り組みは、参加者のみならず施設全体で取り組む内容になる可能性を踏まえ、取り組みを実施する前に対象施設にて説明会を行い、これまでの研究の概要と今後施設にて取り組む内容について説明し、書面にて同意を得た。得られたデータは本研究の目的以外に使用しないことを説明し、個人や施設が特定されないことを保証した。研究結果は、関連する学会等において公表した後に論文としてまとめ、施設にフィードバックすることを説明した。

さらに、研究者が所属する研究倫理委員会の承認を得て行った(申請番号29-40)。

4. 研究成果

本研究の第一段階にて、参加者が感じている課題として、「意思表示が難しい入居者のニーズの把握」「あまり会えない家族のニーズの把握」「入居者の生活歴や希望の情報共有」が挙げられ

た。そのため、入居者・家族のニーズを職員全員が把握し、それに応じた看取りを検討・実践していくためには、多職種との連携を強化する必要性が確認され、取り組みとして本人・家族の意向に沿った看取りを実現するための多職種カンファレンスを実施することとした。それにあたりカンファレンスの指標を作成し、入居直後、入居6か月後、看取りを開始時、看取り開始後1か月毎の4段階にて、多職種でのカンファレンスを行うこととなった。

合計219名に対して多職種カンファレンスを実施した時点で評価を行った。内訳は、入居後：11名、ケアプラン見直し時：81名、看取り開始時：14名、看取り開始後1か月毎：113名（うち25名は記録上のカンファレンスも含む）である。

1．連携における変化

今回の取り組みにより、議論してニーズに沿ったケアを一緒に考えること、職種間の関係性の深まり、入居時アンケートを見直すことによるスムーズな情報共有や細やかな連携、看護体制変更により看護職と介護職でともに実践するようになるなどの変化があった一方、看護職間の個人差が明確になったことが語られた。

2．意識の変化

職員の意識については、介護職の主体性の芽生え、看護職の生活を意識した視点の芽生え、医師の治療の場ではないことの意識など、各職種においてそれぞれ変化がみられた。

3．看取りの実践への影響

看取りの実践においては、ニーズを実現させるための実践、看護師としての思いの表出、日常生活援助からQOL向上に向けたケアへの移行と記録の変化、記録の個人差など、様々な影響があったことが明らかとなった。

今回実施した多職種カンファレンスの実施は、多職種連携を強化することにおいて有用であるといえる。施設によって理念や規模、職員体制等が異なるため、話し合う過程で浮き彫りとなる課題は異なることが予想されるものの、多職種連携においては職員それぞれの大切にしていることや課題と感じていること等を話し合う機会をつくることで多職種間の関係性が構築され、相互の役割理解につながり、共通認識をもって入居者のケアにあたることができると考えられることから、特養に限らず多職種でケアにあたっている施設においても有用であるといえる。

<引用文献>

国立社会保障・人口問題研究所（2012）. 日本の将来推計人口（平成24年1月推計）

厚生労働省（2019）. 年国民生活基礎調査の概況 .

厚生労働省（2019）. 2019年人口動態調査 .

医療経済研究機構.（2002）. 普及期における介護保険施設の個室化とユニットケアに関する研究報告書 .

厚生労働省 社会保険審議会 - 介護給付費分科会第183回 .（2020）. 個室ユニット型施設の推進に関する検討会 報告書 .

認知症介護研究・研修東京センター年報.（2007）. 東京：認知症介護研究・研修東京センター .

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 Kae Yamauchi , Tayo Nagahata
2. 発表標題 Action Research to Strengthen Interdisciplinary Collaboration in Best Practice End-of-life Care at Nursing Home with Small-Scale Units
3. 学会等名 N3 Nursing Conference (国際学会)
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	長畑 多代 (Nagahata Tayo) (60285327)	大阪公立大学・大学院看護学研究科 ・教授 (24405)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------